

中澤省一郎のSS経営メールマガジン No.55

(配信は不定期です。できる限り月1回以上は配信します)

第1部 LPGの事業統合（昭和シェル+東燃+コスモ+住友商事）とコスモは虎の子の「原油開発部門の分社化」

- 21日（土）日経1面にLPG事業の統合の記事が出て、24日（火）に各社のHPに、LPG小売の事業統合（TGを除く）と共に公表された。この統合で実に87%のLPG元売が「実質は2グループ」に集約されます。

- | | | |
|----|-----|--|
| 1位 | 26% | 今回事業統合する「昭和シェル+東燃+コスモ+住友商事」 |
| 2位 | 25% | ENEOSグループ（三井石油から分離したLPG会社を母体にな丸紅、JX（旧新日石）のLPG事業が統合） |
| 3位 | 23% | アストモス（三菱液化ガス+三菱商事と出光のLPG部門を統合） |
| 4位 | 13% | ジャパンガスエナジー（JX（旧JOMO）と双日、伊藤忠のLPG部門を統合）
（岩谷、石油資源開発、キグナス、太陽、東京ガスで残りの13%） |

- 全ての主要石油元売、総合商社の名前が出てきます。商社と元売の組合せは、石油業界とは微妙に違いますが、方向性は一緒です。LPG元売では「（JX+出光）VS（昭和シェル+TG+コスモ）」の「実質2グループ体制が一足先に完成」
- 同時に、コスモ石油は唯一の安定的な収益源である「中東での原油開発部門の分社化」（12/31付けでコスモエネルギー開発株）を公表しました。分社化しても100%子会社ですから、連結の業績は変わらず、単体の収益は悪化します。コスモ石油の経営統合の足枷は「実質債務超過の疑念と低収益性」です。コスモエネルギー開発株は高値で売却可能です。

コスモエネルギー開発株の高値売却 ⇒ 財務の健全化 ⇒ 石油部門等の経営統合の進捗 という可能性もあります。

年末年始も「昭和シェル、TG、コスモ」の動きに要注意です。

第2部 精製地証明の実態

12月17日の日経新聞に「ガソリン精製地証明」の記事が掲載されました。概要は

- 元売・商社等がSSへガソリンを販売する時に『精製地を含む流通経路を記した証明書』を付ける。
- 目的：系列SSへ業転玉の購入をしやすく。（ガソリンの品質確認）
- SSはどこに提出するか？「提出先はなし」

同じようなものがあります。課税軽油を購入すると「課税済軽油引取経路明細書」が届き、軽油税申告時に都道府県へ提出します。ガソリン精製地証明は、SSに届きますが、SSは何処にも提出しないのです。元売・商社等はコスト（手間）をかけて、SSが業転玉を買う安心感を作るといふ、自分たちに不利なこと自分のお金です。一体、元売り等がコストに見合う目的は何でしょうか？
ところで、一旦書面で来たものが、SSだけに保存して外に出ないということはあるでしょうか？
「流通経路潰し」には、活用しないという前提だと思いますが、結果として、「流通経路潰し」に使われると思います。

第3部 経営者保証のガイドラインが金融庁より公表されました。

12月5日に金融庁より「経営者保証のガイドライン」及び「Q&A」が公表されました。http://nakazawa-cpa.net へもアップします。ご存知のように、日本の中小企業の融資制度では、「経営者保証」はほぼ必須です。

1. 経営者が個人保証なしに融資を受けるための要件＝「金融機関が法人のみの事業・資産を見て、融資判断できる状況」であること。
 - (1) 法人と経営者が明確に区分・分離されていること
 - (2) 法人の資産・収益で借入返済が可能であること
 - (3) 適時適切に財務情報が開示されていること
 - (4) 内部又は外部からのガバナンスの強化により(1)～(3)を将来に亘って充足する体制が整備されていること
2. 事業承継時の対応：「金融機関は、後継者との保証契約の必要性を改めて検討」
3. 経営者保証が履行される時点における対応：<保証履行後も保証人の手元に残る資産等>
 - (1) 破産時の自由財産（99万円）に加えて一定条件下で「一定期間の生活費」を経営者に残すことを検討。
 - (2) 金融機関は、「華美でない自宅」について、経営者が自宅に住み続けられるよう検討。
 - (3) 保証債務履行時点の資産で返済し切れない保証債務の残額は、原則として免除する。

経営者保証の問題点は「経営者の再起を阻害すること」です。現在、会社が破綻すると、経営者は「自己破産」し「財産」はなくなり、一定の法律行為を一定期間制限されます。このため、「経営者が再起」しようと思っても、非常に困難が伴います。今回公表された「経営者保証のガイドライン」によると、「自宅（華美なものを除く）」は債務弁済の対象から外れますし自己破産しなくてもいいようになります。日本の起業率は、世界でも最低水準です。起業には「失敗は付き物」ですが、失敗した時に再起が困難であるということが、「起業を躊躇」させる大きな原因の一つです。また、親から継承した会社が破綻した場合でも、若い経営者が「再起し易い」状況になります。お正月に時間が出来る方は、この「ガイドライン」と「Q&A」を読んでみてください。ご要望があれば、詳しくメルマガ、中澤塾等でも解説します。